

平成17年度「広域災害時のLPガス組織の応援体制に関する調査研究」 に関する調査結果概要

1. 実施者

日本エルピーガス団体協議会

2. 調査概要

(1) 目的

平成16年度全卸協調査で広域的な地震が発生した場合地方行政は、LPガス業界の地域・県単位組織による対応は限界があり、むしろ全国レベルでの応援に期待を寄せていることが判明した。今後30年以内に広域的な地震発生が現実視され、発災時の混乱を回避するために業界の応援側の体制確立が急務である。LPガス業界は、他団体との連携により的確な応急対策が実施できるよう事前に準備を進めることが必要である。

そこで、本調査は、複数の都道府県が同時被災した場合（想定東海地震）、業界の地方ブロック間の相互応援や全国的な応急体制のあり方を調査し、その結果を受け取り組むべき課題を明らかにする事を目的に実施した。

具体的には、東海地震を対象に国の被害想定に伴うLPガス施設のおおよその被害及びLPガス需要を把握し、発災時における全国規模の応援体制のあり方、中央団体・地方団体間の連携方策等を検討した。

(2) 実施方法

アンケート調査

全卸協の1号会員（390社）を対象に、企業の防災の取り組み、広域災害時の応援意向等のアンケート調査を実施した。

ヒアリング調査

東海地震の対象地域及び先進的取り組みまたは近年地震被害のあった県関係部局、県エルピーガス協会等を対象にヒアリング調査を実施した。

視察調査

雲仙普賢岳の噴火地域として、噴火被害の実態を把握するため、視察調査を行った。

3. 調査結果概要

(1) 想定地震に対するシナリオ（東海地震を想定）の検討について

LPガス消費設備のおよその被災想定とLPガス供給需要の想定は、中央防災会議の被害想定をもとに、要点検戸数が約66万世帯、2週間での応急復旧をめやすとして、点検に要する実人員を4000人、地域外からの応援要員2500人程度（対静岡県への派遣）と推計した。また、避難所に対するLPガス必要量は概ね1月間で3600トン（1日当たり50kgボンベで3000本）となった。近隣ブロックからの応援可能人数に比べ大幅な要員不足が想定され、早急な確保に取り組む必要があることが判明した。

(2) LPガス業界の防災体制の評価

全卸協1号会員は、通常災害に対する準備（マニュアル類等の作成）は比較的進んでいるが、広域災害に関する事前準備・連携等は進んでおらず、地域全体が被災する大規模災害時には、自社（系列を含む）では限界があり、特に被災地外からの応援受け入れ体制の整備の必要性が浮かびあがった。

県協会へのヒアリングでは、域内での防災体制構築は概ね進んでいるが、支援を受ける

側の準備は検討段階であり、全国規模の応援体制・広域的連携体制の構築の確立が不可欠であると判断された。

(3) 県防災関係機関の防災体制の状況

県の防災対策は、救助・医療など人命救助が優先され、被災後の都市機能、生活の維持に関する対策(LPガスの安定供給等)は、あまり具体的な検討がされていない状況にある。

しかし行政の災害後のLPガスの安定供給の要望は強く、市民生活の早期安定を図る責務を有するLPガス業界は、地域防災対策への貢献・協力を図る基盤を整えるため、積極的に各地域の防災関係機関と位置付けされることや災害時の協定を締結することが重要である。

4. 調査結果から得られた効果

上記、調査結果概要に同じ

5. 調査結果の今後の活用、調査結果を踏まえた今後の取り組み

1) 広域災害に備え応援側がやるべきこと

第1に広域災害時に不足する応援要員の確保・登録をはじめ、派遣への不安を解消するため災害補償を含む企業負担の軽減を図る。また、東海地震も含め大規模地震に関する災害図上訓練や地方団体と連携し具体的な応援活動を検討する。

全国規模の応援隊の組織化

応援に要する負担等の明確化

各広域災害に対する災害図上訓練等の実施

各広域災害に対する具体的な行動の検討

2) 広域災害に備え受け入れ側がやるべきこと

防災関係機関への指定や防災協定の締結促進をはじめ、地方団体同士の協力体制づくりや地域別の顧客・避難所情報の整備・地図化を進めるとともに、消費者・消防団・自治会に対するLPガス二次災害防止及び災害時のLPガスの活用を働きかけていく。

県・市町村と連携する防災体制の確立

各県エルピーガス協会相互の協力体制の確立

被害情報の入手方法や避難所等の所在の把握

LPガス消費者(お客さま)への取り組み

3) 広域災害体制を構築するために中央団体がやるべきこと

LPガス中央団体の防災関係機関としての位置づけを含め、国の災害時活動と連動する体制の整備をはじめ、応援派遣等にあたって活動を円滑化する全国的な取り組みの働きかけやLPガスを利用した防災まちづくりなどを進める。また、災害時における国との情報連絡、マスコミを通じた国民への広報を進める体制を整備する。

国等との連携の強化

緊急通行車両等の応援における交通の確保

避難所等でのLPガス応急供給に関する方法の明確化

LPガスを利用した防災まちづくりの推進

国への災害情報の報告、国民への広報

6. 補助金確定額

11,590,570円